

インドネシア：利上げ予想もある中で政策金利を据え置き 通貨ルピアの安定強化と経済成長を支援

インドネシア中央銀行（BI）は10月21日、政策金利を5.75%に据え置くことを決定しました。10月15日に指数算出会社であるMSCIが、インドネシアを現在の新興国市場からスタンドアローン市場へ再分類する提案について、市場関係者との協議を開始すると発表した結果、ジャカルタ総合指数は16日に約12%急落しました。今回の政策金利の据え置きは株式市場を落ち着かせる意図もあると考えられています。BIの動向、市場の反応および今後の見通しについて解説いたします。

➤ 据え置きで国内経済活動を支援

金融政策の概要：

- BIは10月21日に終了した金融政策決定会合で、政策金利である7日物リバースレポ金利を5.75%に据え置くことを決定しました。一方、預金ファシリティ金利を5.00%に引き上げ、あわせて、DNDF（国内ノン・デリバリバブル・フォワード）によるヘッジ手段のインセンティブを強化しました。
- また、ルピアの流動性を確保するため、一般商業銀行向けの平均預金準備率を11月1日より1%引き下げ、12月1日には、さらに1%引き下げます。
- BIは、海外からの資本流入を促し、ルピアの安定を維持するとともに、金融市場および外国為替市場の流動性向上と市場規模の拡大を加速させる狙いがあると発表しています。引き続きルピアの為替レートを安定させ、2026年および2027年のインフレ率を $2.5 \pm 1\%$ の目標範囲内に維持する考えに変わりはないと強調しています。

インフレ動向：

- 2026年9月のインフレ率は前年同月比+3.28%と前回の+3.19%から上昇しましたが、BIの目標レンジ（ $2.5 \pm 1\%$ ）内に収まりました。インフレが抑制された背景には、コアインフレ率が前年同月比+2.84%と低水準にとどまったことが要因と分析しています。

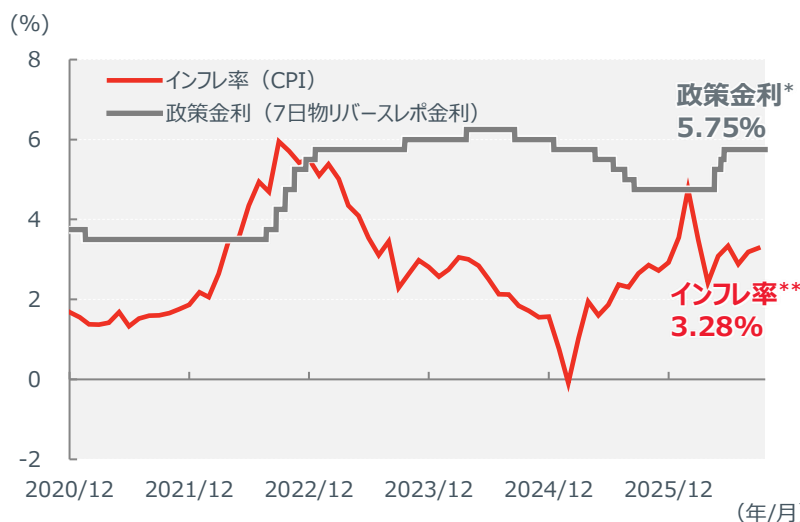
経済成長見通し：

- BIは、2026年の実質GDP成長率について、4.9～5.7%のレンジで推移するとの従来の見通しを据え置き、堅調な経済成長を見込んでいます。

政策金利と インフレ率

政策金利*とインフレ率**の推移

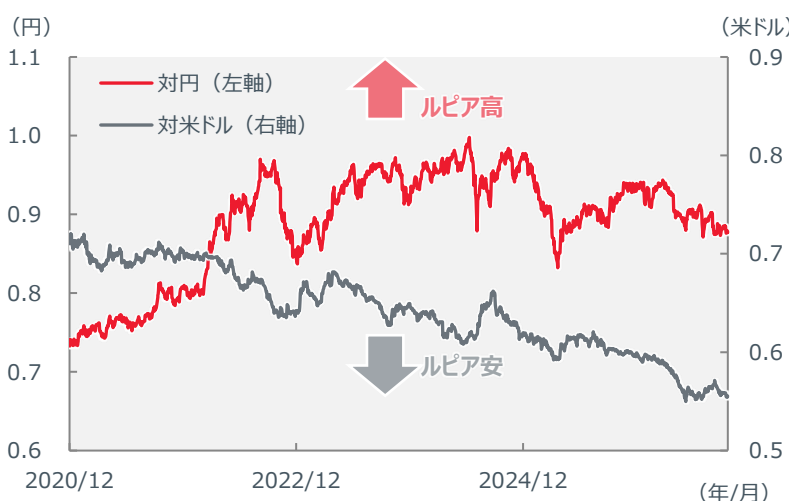
（2020年12月31日～2026年10月21日、日次）



為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移

（2020年12月31日～2026年10月21日、日次）



○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人資産運用業協会

261022(04)

(1/2)

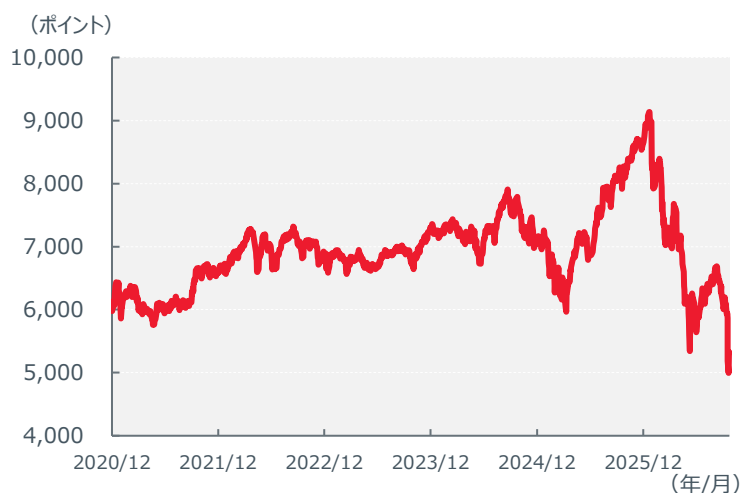
➤ 市場の反応と今後の見通し

- 政策金利の据え置きを発表後、ルピアは対米ドルで前日比0.13%、対円で0.24%下落しました。インドネシア株式市場（ジャカルタ総合指数）は前日比0.94%上昇、債券市場では10年国債利回りが前日比-2.0bps（-0.02%）となりました。
- 当社では、今回の決定は、通貨の安定を図り、海外からの資金流入を促す一方で、銀行融資や経済成長を支えるために十分な国内流動性を確保しようとするBIの姿勢を反映したものと考えています。追加的な流動性供給は、インドネシア国債に対する国内投資家の需要を下支えすると考えられます。
- 今回の金融政策は、政策金利の全面的な追加引き上げに踏み切ることなく、金融市場の安定化を図るための的を絞った対応とみています。その効果は最終的に、BIがルピアに対する信認を回復させ、海外からの投資資金の流入を維持できるかどうかにより左右されると考えています。

株式

ジャカルタ総合指数の推移

（2020年12月30日～2026年10月21日、日次）

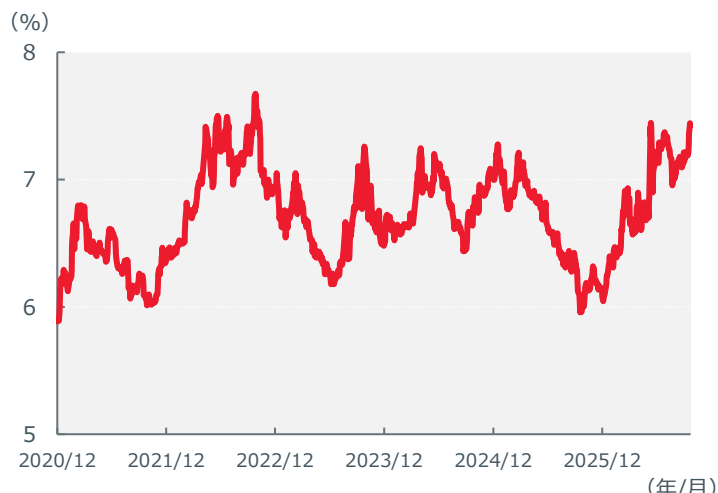


出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券

インドネシア10年国債利回りの推移

（2020年12月30日～2026年10月21日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用するグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することをご遠慮ください。